

# 平成27年度宮城県計画に関する 事後評価

平成28年6月

平成29年7月

平成30年6月

令和元年7月

令和2年7月

令和3年8月

令和4年11月

令和6年1月

## 宮城県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

特になし（令和 3年8月20日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会）	（書面開催）
特になし（令和 4年8月 2日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会）	（書面開催）
特になし（令和5年度）	（書面開催）

## 2. 目標の達成状況

※継続事業のみのため省略

## 3. 事業の実施状況

平成27年度宮城県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

（施設）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	宮城県介護施設整備等補助事業	【総事業費】 5,321,578 千円
事業の対象となる区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県，市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて，地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。	
	アウトカム指標：令和5年度末における地域密着型サービス施設の定員総数 6,694人	

<p>事業の内容（当初計画）</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。          ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="475 286 1417 629"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>単位</th> <th>令和4年度整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>人</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>人</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>③用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払った一時金に対する助成を行う。          ④既存施設の改修等に必要な経費に対して支援を行う。          ⑤介護職員の宿舍の整備に対する助成を行う。          ⑥介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援を行う。</p>	サービスの種類	単位	令和4年度整備数	地域密着型介護老人福祉施設	人	58	認知症高齢者グループホーム	人	144	小規模多機能型居宅介護	施設	4	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設		看護小規模多機能型居宅介護	施設	4										
サービスの種類	単位	令和4年度整備数																											
地域密着型介護老人福祉施設	人	58																											
認知症高齢者グループホーム	人	144																											
小規模多機能型居宅介護	施設	4																											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設																												
看護小規模多機能型居宅介護	施設	4																											
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <table border="1" data-bbox="453 976 1437 1368"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>単位</th> <th>平成26年度末</th> <th>令和5年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>人</td> <td>1,232</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>人</td> <td>3,875</td> <td>5,064</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td>52</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>施設</td> <td>11</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td>3</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>施設</td> <td>66</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	サービスの種類	単位	平成26年度末	令和5年度末	地域密着型介護老人福祉施設	人	1,232	1,630	認知症高齢者グループホーム	人	3,875	5,064	小規模多機能型居宅介護	施設	52	88	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	11	19	看護小規模多機能型居宅介護	施設	3	24	認知症対応型通所介護	施設	66	74
サービスの種類	単位	平成26年度末	令和5年度末																										
地域密着型介護老人福祉施設	人	1,232	1,630																										
認知症高齢者グループホーム	人	3,875	5,064																										
小規模多機能型居宅介護	施設	52	88																										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	11	19																										
看護小規模多機能型居宅介護	施設	3	24																										
認知症対応型通所介護	施設	66	74																										
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設の増：1,232人→1,453人              （令和4年度：1,407人→1,453人）</li> <li>・認知症高齢者グループホーム：3,875人→4,802人              （令和4年度：4,792人→4,802人）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護：52施設→79施設              （令和4年度：78施設→79施設）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護：11施設→20施設              （令和4年度：20施設→20施設）</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護：3施設→22施設              （令和4年度：21施設→22施設）</li> <li>・認知症対応型通所介護：令和4年度末 71施設</li> </ul>																												

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型介護老人福祉施設の定員総数が 1,232 人から 1,453 人に増加し、認知症高齢者グループホームの定員総数が 3,875 人から 4,802 人に増加など、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  施設整備の補助にあたっては、市町村及び事業者との連絡を密にとり整備内容及びスケジュールを把握することで、事業の速やかな遂行及び変更に伴う手続の迅速化を図った。</p>
<p>その他</p>	<p>(平成 27 年度 877,415 千円, 平成 29 年度 1,271,037 千円, 平成 30 年度 402,811 千円, 令和元年度 774,383 千円, 令和 2 年度 540,992 千円, 令和 3 年度 449,521 千円, 令和 4 年度 1,005,419 千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業	
事業名	介護人材確保対策連携強化事業 (協議会運営等) (介護人材確保推進事業費)	【総事業費】 127千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護従事者の確保・定着へ向けた取組の具体的な事業の計画の立案</li> <li>・宮城県の介護業界全体として, 関係する行政機関や職能団体, 事業者団体の連携・協働の醸成の場の提供</li> </ul> アウトカム指標: 介護職員の確保・定着に関する総合的な取組の推進	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政や職能団体, 事業者団体などで構成される協議会を設置し, 普及啓発・情報提供, 人材確保・育成, 労働環境改善等に関する取組について検討する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護従事者の確保・定着へ向けた取組の具体的な事業の計画の立案</li> <li>・宮城県の介護業界全体として, 関係する行政機関や職能団体, 事業者団体の連携・協働の醸成の場の提供</li> </ul> [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の確保・定着に関する総合的な取組の推進</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県介護人材確保協議会2回開催。平成28年度事業の実績報告および平成29年度実施計画の承認, 進捗管理を行った。</li> <li>・3つの部会を随時開催し, テーマごとに事業の検討, 実施を行なった。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内の介護関係団体・行政等を中心とする介護人材確保協議会及び部会での検討により, 多様な人材の参入促進, 職員の資質向上, 労働環境・処遇の改善のための事業を効果的に実施することができた。	
	(2) 事業の効率性 県内の介護関係団体・行政等を中心とする介護人材確保協	

	議会及び部会の開催によって、関係団体の意見を効率的に集約し、人材確保の事業の実施に結びつけることができた。
その他	(平成 27 年度 98 千円 平成 29 年度 29 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	
事業名	介護人材確保推進事業 (認証評価制度構築事業)	【総事業費】 2,011 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り, 入職希望者の事業所選定の不安を低減することにより, 介護事業所への新規入職者の増及び離職者の低減を図り, ひいては不足している介護職員の増加を図る アウトカム指標: 人材育成に取り組む事業者の底辺拡大により, 介護職員の離職率の低減を図る。	
事業の内容 (当初計画)	介護人材育成認証評価事業を実施するにあたり, 周知・運営する事務局を設置するとともに, 宣言事業所の認証及び引き続き本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を設置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護人材育成等に取り組む事業所に対する認証評価制度構築のための検討 〔事業効果〕 ・人材育成に取り組む事業者の底辺拡大	
アウトプット指標 (達成値)	「みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度」について, 事業所等への周知を実施し, 宣言事業所 113 箇所, 第1段階認証事業所 160 箇所の実績となった。また, 認証評価制度推進委員会を開催し, 第2段階の検討及び宣言・認証事業所の認証を行った。(開催3回)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護事業所の人材育成, 処遇改善に対する取り組み状況が「見える化」されることで, 介護の職場を目指す求職者にとって, 事業所選択の一助となること, 及び介護事業所においても求職者から選択されるための改善の取組みが期待できることで, 就業環境が向上し, 離職率の低下につながることを期待される。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>厚生労働省が全国で運用している介護事業所情報公表システムでの公表内容のうち、介護人材の育成、処遇に関する項目を、本県認証制度の評価項目に活用することで、事業所が宣言し認証取得するにあたってのハードルが低くなるとともに、運営主体としても低コストでの実施が可能となり、新たな仕組みを構築するより、多くの事業所の宣言・認証が見込め、効率的に就業環境改善へ繋げることが可能となる。</p>
その他	(平成 27 年度 1,721 千円 平成 29 年度 290 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	高齢者生活支援等推進事業	【総事業費】 2,516 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業提案数：3案以上</li> </ul> [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得等高齢者を対象とする生活支援や住まいの支援などへの事業者参入を促し、介護職員の新たな働く場の確保につながる</li> </ul>	
事業の達成状況	平成27年度高齢者生活支援等推進事業業務報告書作成 <b>【モデル事業提案数4案】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小回りの利く生活継続支援事業モデル</li> <li>・人事戦略とサポート人材育成事業モデル</li> <li>・小回りの利く地域貢献事業モデル</li> <li>・地域人材開発・地域サポーター育成モデル</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 作成された報告書を県内各市町村に配布し、具体の実施に向けた意識付けが図れた。 (2) 事業の効率性 社会福祉法人が、施設経営や介護サービス運営において培ってきた組織的な力量を、社会貢献活動として地域内に展開する方法を提案したことで、市町村等が円滑に事業を検討するための情報を提供することができた。	
その他	(平成27年度2,516千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業	
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 21,963 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為、主婦層やリタイヤした高齢者などを含め、幅広く介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標： ・介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	キャリア支援専門員の配置により、詳細な求人ニーズの把握、個々の求職者の適正の確認、就職後のフォローアップ等を実施し、円滑な就労と確実な定着を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア支援専門員の配置による、職場説明会等でのマッチング</li> <li>・ハローワークとの就職合同面接会の開催</li> <li>・会計や経営管理等の専門的な指導・助言を行うためのアドバイザー派遣</li> </ul> [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者にふさわしい職場の開拓と働きやすい職場づくりを行い、円滑な就労・定着を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数52人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 ・本事業では、単なるマッチングにとどまらず、個々の求職者及び事業所のニーズを把握した上で適切なマッチングを行うことから、中長期的に見ても有効であると考える。	
	(2) 事業の効率性 ・関係機関と連携した出張相談の実施や、各圏域ごとに職	

	場説明会を実施する等，効率的な事業を実施しているもの と考える。
その他	(平成 27 年度 18,160 千円 平成 29 年度 3,803 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	介護人材確保推進事業, 介護従事者確保対策事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)	【総事業費】 47,824 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため, 人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭及び介護のイメージアップに向けた取り組みを行う。 アウトカム指標: ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	小中高生, 主婦層, 中高年齢者層等を対象とした意識啓発や介護の日のイベントなどを活用した啓発・広報を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭 ・介護のイメージアップ [事業効果] ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加	
アウトプット指標 (達成値)	・新聞折込紙に介護の魅力をPRする記事を計3回掲載 ・介護の日のイベント「みやぎケアフェスタ2018」の開催 ・県内の中学生に介護の魅力を伝えるためリーフレットを配布 ・介護の仕事のイメージアップを図り, 離職防止につなげるため, 介護職員合同入職式を開催	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 様々な手法を活用し, 多方面に介護の魅力を伝えるための取組を実施することができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護のイメージアップ広報活動にあたっては、新聞折込紙は主婦層を対象に、リーフレットは中学生を対象に実施するなど、ターゲットを絞って実施した。</li> <li>・合同入職式については、式典後に交流会・名刺交換会を実施し、参加者同士の交流の促進を図った。</li> <li>・介護の日のイベントについては、約 900 人が来場し、若年層等をはじめ、幅広い世代に介護の魅力を伝えることができた。</li> </ul>
その他	(平成 27 年度 20,897 千円 平成 29 年度 26,927 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性高年齢など多様世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	介護従事者確保対策事業 (介護の職場体験事業)	【総事業費】 4,418 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為, 主婦層やリタイヤした高齢者などを含め, 幅広く介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標: ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	将来の担い手たる若者や, 地域の潜在労働力である主婦層, 第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層等, 地域の労働市場等の動向に応じたターゲットごとに, 介護現場での職場体験事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護現場での職場体験事業: 56回 (H27), 50回 (H29) [事業効果] ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加	
アウトプット指標 (達成値)	社会人, 主婦, 地域住民等を対象とした「介護講座」の実施 6回 77名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護福祉士養成校が「介護講座」を開催することにより, 介護に関心のある方をはじめ, 地域住民等に対しても幅広く周知をすることができる。	
	(2) 事業の効率性 「介護講座」において, 座学だけではなく, 演習や模擬体験を実施することにより, 介護現場に対するイメージを深めることができる。	
その他	(平成27年度 3,780 千円 平成29年度 638 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症介護実務者総合研修事業	【総事業費】 1,311 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県, 仙台市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加を受け, 介護保険施設・事業所等の利用者の増加も見込まれる。利用者が安全・安心に生活するためには, 介護保険施設等の職員による介護サービスの質の向上が求められている。	
	アウトカム指標: 研修受講者が認知症ケア技術を理解し, 施設ケアの質が向上する。	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護の指導的立場にある者や, 認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し, 研修等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 4名 (県 3名, 市 1名)</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 108名 (県 60名, 市 48名)</li> <li>・ 他 2種の研修を県と市で合同開催。</li> </ul> [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症介護の専門職員を養成し, 認知症ケアの向上を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<b>【平成29年度実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 3名</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 51名</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1名</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 14名</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 81名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 専門団体への委託にて研修を実施することにより適切なケアができる人材育成に繋がっていると考える。	

	<p>(2) 事業の効率性          専門団体への委託にて研修を実施することにより適切な運営に繋がっていると考え。</p>
その他	<p>研修によっては受講者が減少しているが、認知症高齢者は増加傾向にあり、今後も適切なケアができる人材育成は必要であるため、委託先と協議して啓発普及を図っていく。          (平成 27 年度 1,257 千円 平成 29 年度 54 千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症地域医療支援事業	【総事業費】 4,994 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県, 仙台市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。</p> <p>2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実</p> <p>2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医養成研修</li> <li>・認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医養成研修 10人</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修 100人</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 150人 〔事業効果〕</li> <li>・地域における認知症の早期発見、早期対応システムの充実。</li> <li>・認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<p>【H29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医養成研修 10人</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修 35人</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 196人</li> </ul>	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性  かかりつけ医や看護職員など日頃から認知症の人と接することが多い職種など今まで認知症について詳しく学ぶ機会の少なかった職種に対して研修を行うことで、病院や診療所などの医療機関での認知症対応力の向上に繋がった。</p>
その他	<p>(2) 事業の効率性  組織率の高い職能団体と連携して研修を行うことで、職能団体が持つ会員ネットワークを活用することができ、研修の対象である専門職員への周知や受講者の取りまとめ等について効率的に行うことが出来た。</p> <p>(平成 27 年度 2,925 千円 平成 29 年度 2,069 千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業	【総事業費】 9,539 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が施設において、安心して介護サービスを受けることができるよう、介護職員を養成する。 アウトカム指標：介護職員のサービス向上	
事業の内容（当初計画）	宮城県喀痰吸引等研修の実施（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第4条に定められた別表1及び別表2の研修の実施） ・講義50時間 ・演習（定められた回数以上） ・実地研修（定められた回数以上）	
アウトプット指標（当初の目標値）	1年間の宮城県喀痰吸引等研修の受講者 120名 〔事業効果〕 ・たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成	
アウトプット指標（達成値）	1年間の宮城県喀痰吸引等研修の受講者 109名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業により、たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成が図られた。 (2) 事業の効率性 宮城県社会福祉協議会に研修業務を委託したことにより、福祉関係団体との連携が深まり、適切な運営を行うことに繋がった。	
その他	(平成27年度9,246千円 平成29年度293千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 10,791 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の養成, 資質向上	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員実務研修・再研修</li> <li>・介護支援専門員専門研修・更新研修</li> <li>・主任介護支援専門員研修 他</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員に対する法定研修等の実施 [事業効果]</li> <li>・介護支援専門員の資質向上</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員実務研修, 再研修, 更新研修 (修了者: 計 785 人)</li> <li>・介護支援専門員更新研修 (専門研修 I 課程相当) (修了者: 250 人)</li> <li>・介護支援専門員更新研修 (専門研修 II 課程相当) (修了者: 638 人)</li> <li>・主任介護支援専門員研修, 更新研修 (修了者: 256 人)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護保険の要となる介護支援専門員の研修を確実に実施し、資質の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の講師やファシリテータ, 県内で活躍する介護支援専門員が中心として実施した。講師等を対象とした事前研修等も実施しており, 研修を行う側, 受講する側の資質向上を図ることができた。</p>	
その他	(平成27年度 9,644 千円 平成29年度 1,147 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上	
事業名	地域包括支援センター機能強化事業	【総事業費】 1,065 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	改正介護保険法の主要事項である「地域包括ケアシステムの構築」を実現するため、地域ケア会議の実施が義務化されたところであるが、地域ケア会議を効果的に進めるために必要とされる医療や福祉専門職の市町村単独での確保が難しいことから専門職の派遣や会議の運営手法等に関する広域的な研修機会の確保の観点から市町村への支援が求められている。 アウトカム指標： 研修会を受講した全市町村が医療・福祉職参加による地域ケア会議の開催ができる。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が実施する地域ケア会議への専門職派遣。</li> <li>・地域ケア会議を運営する市町村及び地域包括支援センター職員の育成支援。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職の有効活用による地域ケア会議の質の向上。</li> </ul> [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別課題解決から地域課題の発見・解決, 政策形成が図られる。</li> <li>・地域の多職種によるネットワークが構築される。</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<b>【平成29年度実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村への専門職派遣74回（延べ）。派遣人数121人（延べ）。</li> <li>・介護予防のための地域ケア会議運営担当者研修（全市町村）の開催。参加市町村数16, 参加者数46人。</li> <li>・介護予防のための地域ケア会議研修（仙南・岩沼圏域）の開催。参加市町村数8, 参加者数58人。</li> </ul>	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村単独では確保が困難な専門職を県保健福祉事務所と連携して派遣することができ、市町村での多職種による地域ケア会議開催に繋がった。また、地域における多職種ネットワークの構築に繋がっていると考ええる。</li> <li>・市町村等を対象にした研修会の開催により地域ケア会議開催の促進に繋がっていると考ええる。</li> </ul>
	<p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の実情を把握している県保健福祉事務所と連携して専門職派遣を行ったことにより効率的な執行ができたと考ええる。</li> <li>・全市町村を対象にした研修は全体の底上げとなり、圏域研修では地域の特性を踏まえ開催したことにより地域ケア会議開催の促進に繋がった。</li> </ul>
その他	(平成 27 年度 424 千円 平成 29 年度 641 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 13 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	生活支援サービス開発支援事業	【総事業費】 30,782 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 生活支援コーディネーター研修終了者数	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会の設置・運営</li> <li>・生活支援コーディネーター養成研修の実施</li> <li>・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援</li> <li>・実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発行等</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	厚生労働省が示す「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」に基づく介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施のための市町村の取組支援等。 〔事業効果〕 介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施	
アウトプット指標（達成値）	<b>【アウトプット指標】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局」を設置</li> <li>・職能団体、事業者団体及び行政が生活支援サービスに関する情報交換を行う連絡会議を2回、セミナーを1回開催</li> <li>・市町村支援のあり方や生活支援コーディネーター研修の内容を有識者と共に検討する「運営委員会」を毎月1回、計12回開催</li> <li>・県内市町村へ有識者を派遣し助言を行う「アドバイザー派遣」を40回実施</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の担当者同士が生活支援体制整備に関する情報交換を行う「情報交換会」を4回開催</li> <li>・生活支援コーディネーターの養成を目的とした「養成研修」及び養成研修修了者のステップアップを目的とした「応用講座」を開催（14講座）</li> <li>・県内外の先進事例等を発信する「情報誌」を6回発行</li> </ul> <p><b>【アウトカム指標】</b></p> <p>生活支援コーディネーター研修修了者数 604名（平成29年度末時点の延人数）</p>
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内全市町村で平成29年4月からの新しい総合事業への移行が完了し、市町村の介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施を支援することが出来た。</p> <p>生活支援コーディネーター研修や情報誌配布の対象を行政関係者だけでなく生活支援サービスの担い手である「地域住民」へ広げて普及啓発を進めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>市町村支援の実施と共に、生活支援コーディネーター研修の対象者や情報誌の配布を一般の方々にまで広げることで、行政だけでなく、関係機関、市町村社協、NPO 団体、地域住民が一体となって「地域力」の底上げを図ることが出来た。</p>
その他	(平成27年度 28,604千円 平成29年度 2,178千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症地域支援研修事業	【総事業費】 3,029 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年6月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスがそれぞれの立場でそれぞれのケアを行っており、ケアの連続性が保たれていない。	
	アウトカム指標： 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化	
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員の活動の質の向上を支援するため、必要な知識、技術を習得するための研修や情報交換会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 認知症地域支援推進員情報交換会 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症初期自立支援相談研修	100名 100名 24名 20名
アウトプット指標 (達成値)	【H29実績】 ・認知症初期集中支援チーム員研修 ・認知症地域支援推進員研修 【R2実績】 ・認知症初期集中支援チーム員情報交換会 ・認知症地域支援推進員情報交換会 ・認知症初期集中支援チーム員研修 ・認知症初期自立支援相談研修	54人受講 78人受講 中止 中止 3名 14名

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、チーム員及び推進員が研修及び情報交換会に参加することで、事業の横展開やネットワークづくり等、市町村の事業展開を円滑にする予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により情報交換会は中止、チーム員研修は参加を中止した自治体が多かった。認知症初期自立相談研修では、オンラインを取り入れるなど工夫して実施し、認知症当事者が診断直後から地域の社会資源に繋がるための体制の強化を図った。</p>
その他	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で中止した事業が多かったが、認知症初期自立支援相談研修では、企画会議・研修ともにオンラインで行い、安心・安全な研修実施に努めることで遠方の医療機関相談員も参加することが出来た。</p> <p>(平成 27 年度 903 千円 平成 29 年度 57 千円 令和 2 年度 2,069 千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	【総事業費】 2,069 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が同行して行う多職種連携に係る助言・指導等 ・助言・指導者の派遣 2人×42回/年程度(7圏域×6回/年)	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が同行して行う多職種連携に係る助言・指導等 〔事業効果〕 介護支援専門員の資質向上	
アウトプット指標(達成値)	仙南地区：5回, 仙台地区：7回, 塩釜地区：4回, 大崎地区：3回, 栗原地区：4回, 石巻地区：4回, 登米地区：3回, 気仙沼地区：3回 計33回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内の介護支援専門員を対象に、経験豊かな主任介護支援専門員と共に看護師や社会福祉士等が同行し、相談への助言・指導を行ったことにより、質の高い多職種連携の実現を支援することができた。また、地域包括支援センターの主任介護支援専門員等、多職種連携の中心となる者も同行することにより、地域全体の資質向上に繋がった。	
	(2) 事業の効率性 宮城県内の8地区で事業が実施され、地区毎の多職種連携の実情に合わせた支援が図られた	
その他	(平成27年度2,054千円 平成29年度15千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	市民後見人養成・支援事業	【総事業費】 1,026 千円
事業の対象となる区域	仙台圏	
事業の実施主体	仙台市, 仙台市社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進むことで、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の確保が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： ・市民後見人候補者名簿の登載者数20名以上維持による、受任体制の確保	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身上監督等の支援を行う市民後見人の養成，家庭裁判所に対し適切な市民後見人を推薦するための受任調整，他会議や市民向けセミナーを開催。</li> <li>・養成した市民後見人候補者を対象とした研修や，市民向け研修会等を開催【平成29年度実施】</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成目標数：25名</li> <li>・市民後見人候補者継続研修の延べ参加者数：120名（20名×6回）【平成29年度実施】</li> <li>・成年後見セミナーの参加者数：150名【平成29年度実施】</li> </ul> [事業効果] ・認知症高齢者等といった後見人を必要とされている方が自分らしく生活できるように，家庭裁判所から後見人として選任される人材を養成する。	
アウトプット指標（達成値）	【平成29年度実施】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見セミナーの開催（1回，196人）</li> <li>・市民後見人候補者継続研修の開催（対象26人×5回開催）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業により，地域住民に対する成年後見制度等の理解促進や，市民後見人候補者のスキルアップが図られた。	
	(2) 事業の効率性 研修会等を通し，市民後見人の受任体制を確保することができた。	

その他	(平成 27 年度 888 千円 平成 29 年度 138 千円)
-----	-----------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	介護従事者確保対策事業 (再就業促進事業)	【総事業費】 6,434 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る必要がある。県内では約2万5千人の介護福祉士のうち介護業務で就労しているのは半数弱といわれており、潜在的な有資格者の掘り起こしを図り、離職者向けの再就職研修を実施することで、介護人材の供給増につなげることができる。 アウトカム指標：潜在的有資格者の掘り起こしによる、再就職の推進	
事業の内容	潜在的介護福祉士等向けのサービス知識や技術等を再認するための研修を実施するとともに、現場から離れていたことに対する不安感を払拭するための職場体験を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修及び職場体験の開催：14回 [事業効果] ・介護サービスの質の向上	
アウトプット指標 (達成値)	・介護福祉士養成校が実施する研修事業として、46回の研修会を開催し826名が受講	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 自前で研修を実施できない中小規模の事業所向けを含め、介護福祉士養成校の提案事業として、きめ細かい研修事業を展開し、スキルアップに寄与した。 (2) 事業の効率性 潜在的介護福祉士向けの研修については、研修対象者の把握が難しいことから、本格的な実施は登録システムの整備状況を踏まえて順次実施していくことが想定される。	
その他	(平成27年度6,434千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)	
事業名	介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業)	【総事業費】 6,562 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け, 新人・中堅といった段階毎に達成レベルにあった研修を開催することで, 離職防止・定着促進を図っていくこと, 及び介護職員の専門性の明確化・高度化により, 介護事業所にて中心的な役割を担う職員を育成していく必要がある。 また, 人材育成の困難な小規模事業者に対しての底上げも求められている。	
	アウトカム指標: ・職場定着の促進 ・現場のリーダーの育成 ・介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	人材育成の困難な, 小規模事業者の介護職員に対する研修支援や中堅介護職員に対する高度専門技術習得のための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催 24 回, 訪問指導 20 回	
アウトプット指標 (達成値)	○現任職員向けとして, キャリア階層毎に研修テーマを設定し, 県内各地にて計 25 回開催し, 計 646 名が参加。 [研修実施状況] ・新人職員向け研修 6 回 計 113 名 ・中堅職員向け研修 13 回 計 346 名 ・リーダー養成研修 5 回 計 155 名 ・在宅職員対象 1 回 計 32 名 ○小規模事業者向け研修 10 事業所延べ 69 名	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護事業所の職員を対象としたキャリアパス形成に資するための研修を実施することで、職員の介護技術のスキルアップ及びリーダー育成を図り、離職防止につなげることができる。</p>
	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>現任職員を対象とした階層毎のスキルアップ研修を実施することが、それぞれの段階で必要とされる介護知識や技術の強化を支援することとなり、結果的に仕事へのやりがいを高めることで、全ての階層において離職率の低下を図ることができる。</p>
その他	(平成 27 年度 3,509 千円 平成 29 年度 3,053 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	介護職員勤務環境改善支援事業	【総事業費】 1,690 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、職員（特に、高齢の職員・女性職員）が働き続けることができる体制構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の 1 年間の離職率 15.4%（出展：平成 27 年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部）を 1%減とする。	
事業の内容（当初計画）	介護現場での移動リフトの導入を促進するため、導入検討段階でのコンサルティング業務経費等について補助するもの。	
アウトプット指標（当初の目標値）	移動リフト試用導入 45 施設	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度試導入 13 施設 平成 29 年度試導入 9 施設	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 導入検討段階でのコンサルティング業務を必須としたことで、導入前後に必要な施設内のアセスメント、介護手順見直し、専門職員を中心とした内部体制等が適切に行われた。また、これによりリフト導入による職員負担の軽減の効果を十分に実感できた。	
	（2）事業の効率性 試用期間での人的負担に対する補助、各施設へのフォローを行ったことで、施設でリフト等の導入検討ができる内部体制が構築でき、今後の本格導入及び継続使用に繋がるものとなっている。	
その他	※H27介護事業所勤務環境等適正化推進事業から変更 (平成 27 年度 765 千円 平成 29 年度 925 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)	
事業名	介護人材確保推進事業費 (雇用管理改善事業)	【総事業費】 6,372 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職理由として低賃金が挙げられるが、実際の理由は職場の人間関係や法人の理念や運営のあり方への不満が大きいという実態があることから、法人経営者や施設管理者等の意識改革を図ることが求められている。	
	アウトカム指標： ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進，離職率の低減	
事業の内容 (当初計画)	経営者・管理者などを対象とした雇用管理改善方策に関する研修等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修 8回の実施。参加者 240名。	
アウトプット指標 (達成値)	雇用管理に関する下記セミナー等を県内各地の各圏域にて計4回開催し，計199名が参加。 内容： ・介護施設経営者等向けセミナー 1回 96名 ・具体的な経営に向けた勉強会 3回 103名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護事業所の経営者・管理者を対象とした研修を実施することで，事業所の職員に対する雇用管理に対する認識を深め，職員の離職防止につなげることができる。	
	(2) 事業の効率性 ・少子高齢化により，若年層を中心とする新規参入の大幅な拡大が見込めない中，介護職員の確保にあたっては，現任職員の定着を図るため，職場環境整備や職員のスキルア	

	<p>ップなど複合的な取組が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そのうち、経営者向けの経営意識の改善や離職防止に繋がる取組の導入促進研修については、職場環境整備により、効果的な取組を法人や事業所単位で実現でき、離職者軽減にあたって効率的な事業である。</li> </ul>
その他	(平成 27 年度 6,372 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	介護人材確保推進事業費（新人介護職員に対するエルダー制度等導入支援事業）	【総事業費】 5,474 千円
事業の対象となる区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内では，介護職員の離職者のうち入職後3年未満の割合が7割強を占めていることから，新人職員向けのサポートや指導システムの整備により，離職率を低下させることが求められる。 アウトカム指標：入職3年以内の介護職員離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	エルダー、メンター制度などを整備する事業者に対して制度実施のための支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催 6回 受講者120名	
アウトプット指標（達成値）	・エルダー制度の導入支援のための研修会を開催（6回開催，63名参加）	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 エルダー制度について，介護事業所の経営者・管理者向けの導入の意識啓発目的，及びエルダーとなる先輩職員向けとして指導技法の研修と，それぞれの階層別にエルダー制度の導入支援が図られ，新人職員の離職率の低下につなげることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 エルダー制度は，指導できる職員が少なく，事業所で導入が進んでいない現状があり，集合研修にて必要性や基礎的な考え方について，効率的に広く周知を行うことができる。</p>	
その他	(平成27年度5,474千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)	
事業名	介護人材確保推進事業費 (職場環境改善事業)	【総事業費】 1,272 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の就業環境改善を図ることで、離職率の低下を図る。	
	アウトカム指標： ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進	
事業の内容	職場環境を把握するとともに、事業所におけるワークライフバランスの実践など、先進的な取組事例の周知・広報などを実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・女性を含め、誰もが働き続けることができる職場づくりのための支援 〔事業効果〕 ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進	
アウトプット指標 (達成値)	介護施設経営者・管理者等を対象に、処遇改善や職員研修などによる職場環境改善の意識啓発を図るためのシンポジウムを開催 1回 参加人数134名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護事業所の経営者・管理者等を対象としたシンポジウムを開催することで、経営者等の意識啓発を図り、職員の離職防止につなげることができる。	
	(2) 事業の効率性 ・少子高齢化により、若年層を中心とする新規参入の大幅な拡大が見込めない中、介護職員の確保にあたっては、現任職員の定着を図るため、職場環境整備や職員のスキルア	

	<p>ップなど複合的な取組が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そのうち、経営者向けの経営意識の改善や離職防止に繋がる取組の導入促進研修については、職場環境整備により、効果的な取組を法人や事業所単位で実現でき、離職者軽減にあたって効率的な事業である。</li> </ul>
その他	(平成 27 年度 1,272 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	介護未経験者に対する研修支援 (介護人材確保支援事業)	【総事業費】 63,966 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年3月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると, 本県では2025年に約40千人の人材が必要になるとされており, それによる需給ギャップは約5千人となっているため, 本事業の活用により新たな人材の掘り起こしと育成及び定着を図る。 アウトカム指標: 介護職員初任者研修等の受講を支援することによる, 未経験者の掘り起こし	
事業の内容 (当初計画)	無資格者を新たに雇用し, 介護業務に従事させながら, 雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ, 介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数150人	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員初任者研修資格取得者</li> <li>H28年度: 74人      H29年度: 124人</li> <li>H30年度: 119人      令和元年度: 116人</li> <li>R 2年度: 113人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により, 年度の前半に研修の中止等が生じたことから, 受講者数はやや伸び悩んだ。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護職員初任者研修の受講料及び代替職員相当分の経費を補助することにより, 積極的な研修受講の後押しとなり, 未経験者のスキルアップが図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託の手法も活用することで, 申請に不慣れな事業者に対</p>	

	してもきめ細かく周知や申請手続きのフォローができ、適切な受講支援が図れた。
その他	(平成 28 年度 9,090 千円, 平成 29 年度 12,656 千円, 平成 30 年度 11,384 千円, 令和元年度 15,038 千円, 令和 2 年度 15,798 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業	
事業名	ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業	【総事業費】 3,275 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年3月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為、主婦層やリタイヤした高齢者などを含め、幅広く介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：中高年齢者の介護分野への就労増	
事業の内容（当初計画）	県福祉人材センター，県シルバー人材センター連合会及びみやぎボランティア総合センター等の連携により，介護分野で就労意欲のある中高年齢者の掘り起こしを行い，就労を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域連絡会（全県）年3回，圏域連絡会年7回 〔事業効果〕 ・中高年齢者の介護分野への就労増	
アウトプット指標（達成値）	全県での地域連絡会を3回開催したほか，中高年向け研修を実施する圏域連絡会を4回開催。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 中高年の活用に関し，立場の異なる，3センターから中高年就労者の確保に向けた意見を聴取したほか，受入側の介護施設団体の協力も得ながら，連絡会において研修形態を検討することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・研修計画及び研修会場の決定にあたり，3センター及び介護施設団体が一同に集まり，意見を聴取しながら研修計画を決定することができた。 ・圏域での研修実施にあたり，県域内の3センター関係団体（市町村社協，シルバー人材センター）が一同に集まり研修の周知を効率的に実施した。</p>	

その他	(平成 28 年度 390 千円, 平成 29 年度 1,789 千円, 平成 30 年度 1,096 千円)
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業	
事業名	介護分野での就労未経験者の就労・定着促進 (中高年齢者向け研修事業)	【総事業費】 11,236 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年3月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為, 主婦層やリタイヤした高齢者などを含め, 幅広く介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標: 中高年齢者の介護分野への就労増	
事業の内容(当初計画)	・介護分野での就労に意欲のある中高年齢者向けに, 2日間程度の研修・職場体験を実施する ・就労意欲のある中高年齢者を把握し, データベースを作成する	
アウトプット指標(当初の目標値)	・研修を年9回実施, 受講者数180人, 登録者数50人〔事業効果〕 ・中高年齢者の介護分野への就労増	
アウトプット指標(達成値)	研修実施回数18回 受講者数延べ225名 求職登録者数39名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護分野への就業意欲のある中高年齢者を掘り起こし, 入門的な研修を実施, 求人などの情報提供等を行うことにより, 介護分野への参入を促進する。 (2) 事業の効率性 関係団体等と連携することにより, 人材の掘り起こしから就業まで一体的な支援を行うことができる。	
その他	(平成28年度712千円, 平成29年度4,664千円, 平成30年度5,860千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	研修登録機関研修経費助成事業	【総事業費】 21,756 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年3月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員を養成する。	
	アウトカム指標： 民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の研修受講を促進するため, 喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関に補助を行うことで, 受講生となる介護職員及び所属法人の受講料の負担軽減を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	民間登録研修機関における受講者 127人	
アウトプット指標 (達成値)	民間登録研修機関における受講者 61人	
事業の有効性・効率性	県が実施する喀痰吸引等研修に加えて民間の登録研修機関が研修を実施することにより, 認定特定行為業務従事者の登録者が増大した。	
	(1) 事業の有効性 本事業により, たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の要請が図られた。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続きについて行政の方法を紹介することで, 一定の共通認識のもとで研修が実施され, 調達の効率が図られた。	
その他	(平成28年度190千円, 平成29年度2,060千円, 平成30年度9,114千円, 令和元年度7,229千円, 令和2年度3,163千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	
事業名	研修登録機関初年度経費助成事業	【総事業費】 3,235 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年3月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員を養成する。	
	アウトカム指標： 民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	医療的ケア研修の受け皿を拡大するため、喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関の初年度経費について補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象事業者 2事業者	
アウトプット指標 (達成値)	補助活用による新規対象事業者 1事業者	
事業の有効性・効率性	民間の登録研修機関が増大したことで、受講者の選択の幅が広がり、喀痰吸引等ができる介護職員の促進が図られた。	
	(1) 事業の有効性 本事業により、民間の登録研修機関が増加し、医療的ケア研修の受け皿の拡大につながった。(H30: 8事業者→R1: 12事業者) (2) 事業の効率性 補助金の申請に係る諸手続及びスケジュール等を事前に事業者の説明することで、研修事業開始に向け効率的に備品等の購入が行うことができた。	
その他	(平成30年度 1,671 千円, 令和元年度 1,564 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	各種研修に係る代替要員の確保対策事業 (介護人材確保支援事業)	【総事業費】 71,220 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年3月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると, 本県では2025年に約40千人の人材が必要になるとされており, それによる需給ギャップは約5千人となっているため, 本事業の活用により新たな人材の掘り起こしと育成及び定着を図る。 アウトカム指標: 介護職員初任者研修等の受講を支援することによる, 未経験者の掘り起こし	
事業の内容 (当初計画)	無資格者を新たに雇用し, 介護業務に従事させながら, 雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ, 介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数150人	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員初任者研修資格取得者</li> <li>H28年度: 74人                      R元年度: 116人</li> <li>H29年度: 124人                    R2年度: 113人</li> <li>H30年度: 119人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により, 年度の前半に研修の中止等が生じたことから, 受講者数はやや伸び悩んだ。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護職員初任者研修の受講料及び代替職員相当分の経費を補助することにより, 積極的な研修受講の後押しとなり, 未経験者のスキルアップが図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託の手法も活用することで, 申請に不慣れな事業者に対</p>	

	してもきめ細かく周知や申請手続きのフォローができ、適切な受講支援が図れた。
その他	(平成 28 年度 9,089 千円, 平成 29 年度 15,957 千円, 平成 30 年度 15,339 千円, 令和元年度 15,037 千円, 令和 2 年度 15,798 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	潜在介護福祉士の再就業促進事業 (再就職希望者向け研修事業)	【総事業費】 14,359 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年3月1日から平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る必要がある。県内では約2万5千人の介護福祉士のうち介護業務で就労しているのは半数弱といわれており, 潜在的な有資格者の掘り起こしを図り, 離職者向けの再就職研修を実施することで, 介護人材の供給増につなげることができる。 アウトカム指標: 潜在的有資格者の掘り起こしによる, 再就職の推進	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離職した介護職員で再就職を希望する者向けに, 10時間程度の研修・職場体験を実施する</li> <li>・離職した介護職員を把握し, データベースを作成する</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を年9回開催, 180人受講, 登録者数50人 [事業効果]</li> <li>・潜在的有資格者の掘り起こしによる, 再就職の推進</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数34回 受講者数延べ157名 求職登録者数3名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護職を離職し再就職を希望する者を対象とした, 技術や知識を再確認するための研修を実施することで, 潜在的有資格者の掘り起こしにより, 介護人材の供給増につなげることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 離職者等に対し, 「離職者向け登録システム」について関係団体を通じた情報提供を実施するとともに, 研修についてもあわせて周知することにより, 効率的な事業展開ができた。</p>	

その他	(平成 28 年度 2,868 千円, 平成 29 年度 5,247 千円, 平成 30 年度 6,244 千円)
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	ロボット等介護機器導入アドバイザー事業	【総事業費】 881 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、職員（特に、高齢の職員・女性職員）が働き続けることができる体制構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の1年間の離職率15.4%（出展：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部）を1%減とする。	
事業の内容（当初計画）	介護事業所への介護ロボットの導入促進を目的として、ロボット等介護機器を導入する介護事業所におけるアセスメント等のコンサルティング支援を行うもの。コンサルティングに当たるロボット等介護機器の導入に関する専門的知識を有する者に対しての講師謝金等の経費を県が負担するもの。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・平成30年度 アドバイザー委嘱1名 ・令和元年度 アドバイザー委嘱1名 ・令和2年度 アドバイザー委嘱1名	
アウトプット指標（達成値）	令和元年度 アドバイザー委嘱1名 令和2年度 アドバイザー委嘱1名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護サービス事業所の職員を対象とした説明会を1回開催し、ロボット等介護機器の導入を促進することができた。 (2) 事業の効率性 介護ロボットの導入支援に関する実績のある関口氏にアドバイザーに就任してもらうことで、質の高い支援を実施することができた。	
その他	(平成30年度473千円, 令和元年度279千円, 令和2年度129千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 17,452 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、職員(特に、高齢の職員・女性職員)が働き続けることができる体制構築を図る。 アウトカム指標: 介護職員の1年間の離職率15.4%(出展: 平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部)を1%減とする。	
事業の内容(当初計画)	介護事業所への介護ロボット導入を促進するため、その経費について補助するもの。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度(実績) 0事業所/0台</li> <li>・平成29年度(実績) 導入台数 35台</li> <li>・平成30年度(実績) 導入台数 17台</li> <li>・令和元年度(実績) 導入台数 32台</li> <li>・令和2年度 導入台数 30台</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	令和元年度 導入台数 32台 令和2年度 導入台数 107台	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 経費補助を通じて、介護ロボット導入を促進し、職員の負担軽減へ繋げることができた。また、「ロボット等介護機器導入アドバイザー事業」と連携することで、事業者の介護ロボットへの理解をより促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 3年間の状況報告を求めることで、介護ロボットの有効性を継続して調査している。</p>	
その他	(平成29年度2,416千円, 平成30年度2,603千円, 令和元年度3,985千円, 令和2年度8,448千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	ロボット等介護機器導入モデル事業	【総事業費】 44,304 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、職員(特に高齢の職員・女性職員)の負担軽減と介護職員の魅力向上を図る。 アウトカム指標: 介護職員の1年間の離職率15.4%(出典: 平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部)を1%減とする。	
事業の内容(当初計画)	ロボット等介護機器の介護職員への負担軽減効果を体感できるモデル施設を設置し、見学会等を開催することで、介護現場でのロボット等介護機器の導入促進につなげるもの。モデル施設への委託料(機器のレンタル費用, 初期設定費用, 機器運搬費用, 操作研修費用等)を県が負担するもの。	
アウトプット指標(当初の目標値)	平成30年度 モデル事業委託 2施設 令和元年度 モデル事業委託 2施設	
アウトプット指標(達成値)	令和元年度 モデル事業委託 2施設	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 見学会(2回, 69名参加)を実施し、参加者のロボット等介護機器導入意欲を高めることができた。 (アンケートの結果, 参加者の98%が今後導入を希望すると回答。) (2) 事業の効率性 昨年と同じ施設へ委託することで、ロボット購入に要する経費が減少し、委託費を抑えることができた。	
その他	(平成30年度 37,353千円, 令和元年度 6,951千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業	【総事業費】 22,685 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が施設において, 安心して介護サービスを受けることができるよう, 介護職員を養成する。	
	アウトカム指標: 介護職員のサービス向上	
事業の内容 (当初計画)	1 喀痰吸引等研修の実施(社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第4条に定められた別表1及び別表2の研修の実施) ・講義50時間 ・演習(定められた回数以上) ・実地研修(定められた回数以上) 2 指導者養成講習の実施(喀痰吸引等研修の指導講師の養成)	
アウトプット指標(当初の目標値)	・1年間の喀痰吸引等研修の受講者 100名 ・1年間の指導者養成講習の受講者 50名	
アウトプット指標(達成値)	・喀痰吸引研修の受講者 中止 ・指導者養成講習の受講者 中止	
事業の有効性・効率性	喀痰吸引等研修を実施することにより, 認定特定行為業務従事者の登録者数の増加, 介護福祉士等基本研修免除者の当該登録者の促進を図る予定だったが, 新型コロナウイルス感染症の影響により研修は中止した。	
	(1) 事業の有効性 本事業により, たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成が図られる予定だったが, 新型コロナウイルス感染症の影響により研修を中止した。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>宮城県社会福祉協議会に研修業務を委託したことにより、福祉関係団体との連携が深まり、適切且つ効率的な運営を行うことに繋がった。</p>
その他	<p>(平成 30 年度 6,622 千円, 令和元年度 10,211 千円, 令和 2 年度 5,852 千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護支援専門員資質向上事業 ※新型コロナウイルス感染症関連 (介護支援専門員実務研修受講試験の新型コロナウイルス感染症対策に係るかかり増し経費)	【総事業費】 3,987 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和2年10月11日に実施した介護支援専門員実務研修受講試験について, 新型コロナウイルス感染症対策に係るかかり増し経費が必要となったもの。	
	アウトカム指標: ・新型コロナウイルス感染症対策の実施。 ・試験を受験者の追加負担なく実施。	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員実務研修受講試験を実施するにあたり, 新型コロナウイルス感染症対策を行うもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護支援専門員実務研修受講試験の新型コロナウイルス感染症対策の実施	
アウトプット指標 (達成値)	介護支援専門員実務研修受講試験の新型コロナウイルス感染症対策の実施	
事業の有効性・効率性		
	(1) 事業の有効性 本事業により, 新型コロナウイルス感染症対策を行うことで, 介護支援専門員実務研修受講試験を実施することができた。 (2) 事業の効率性 本事業により, 新型コロナウイルス感染症対策 (試験会場の追加及び検温体制確保に伴う人員増等) を充実することが	

	<p>でき、試験を起因とした新たな感染者を生み出すことなく、無事試験を実施することができた。</p> <p>※ 試験受験者 1,038人</p> <p>※ 合格者数 129人</p>
その他	(令和2年度 3,987千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	令和3年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費】 12,089千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症が発生した施設等においては、通常では想定されない「かかり増し経費」が発生する。 介護施設等におけるクラスター発生を抑制し、サービス提供体制の確保を行う	
事業の内容 (当初計画)	新型コロナウイルス感染症が発生した施設等に対し、通常では想定されない「かかり増し経費」等について支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	発生した施設等におけるサービスの継続又は一定期間の休業の後の再開・・・100%	
アウトプット指標 (達成値)	補助事業所数：累計605事業所 (令和3年度175事業所、令和4年度430事業所)	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症発生による「かかり増し経費」を支援することにより、発生施設等におけるサービス提供体制確保を図る。  <b>(1) 事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染症発生による「かかり増し経費」を支援することにより、発生施設等におけるサービス提供体制確保を図った。  <b>(2) 事業の効率性</b> 補助にあたっては、基本的に交付申請兼実績報告の形式を用い、必要に応じて事業者から聞き取り等を行いながら、手続の迅速化を図った。	
その他	(令和3年度11,093千円、令和4年度996千円)	